



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）若木 孝優
問合せ先責任者 （役職名）経理部経理課長 （氏名）小曾根 仁 TEL 0545-52-3181
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	33,684	△0.1	1,637	4.6	1,710	△3.8	1,222	△3.4
2026年3月期中間期	33,711	1.7	1,565	3.1	1,777	△4.9	1,265	△4.8

（注）包括利益 2027年3月期中間期 693百万円（△57.0％） 2026年3月期中間期 1,610百万円（73.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	255.92	—
2026年3月期中間期	257.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	50,853	29,995	59.0
2026年3月期	50,656	30,186	59.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 29,995百万円 2026年3月期 30,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00
2027年3月期	—	75.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	4.0	1,900	51.8	2,000	27.5	1,500	28.3	316.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	4,942,868株	2026年3月期	4,942,868株
2027年3月期中間期	225,179株	2026年3月期	102,040株
2027年3月期中間期	4,776,230株	2026年3月期中間期	4,918,335株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や継続的な賃上げなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による消費マインドへの影響や不安定な国際情勢への懸念などから、先行きの不透明な状況が続きました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初に1ブッシェル当たり454セント台で始まり、米国穀倉地帯での良好な生育環境や南米の豊作見通しを背景に、6月には418セント台まで下落しました。その後、黒海地域を巡る地政学リスクの高まりや、米国や欧州における天候不安を背景とした供給懸念から反発し、期中平均では463セント台、第2四半期末時点では500セント台となりました。

WTI原油相場は、期初に1バレル当たり100ドル台で始まり、米国とイランの停戦合意を受けた中東地域における供給正常化への期待を背景に、7月には79ドル台まで下落しました。その後、両国による攻撃の再開や、中東地域のエネルギー関連施設への攻撃などを巡る供給懸念から反発し、期中平均では89ドル台、第2四半期末時点では90ドル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初に1トン当たり57ドル台で始まり、ホルムズ海峡の封鎖に伴う米国南部のメキシコ湾岸港発の船舶需要の増加や、パナマ運河の通航制約などを背景に備船料が上昇し、期中平均では67ドル台、第2四半期末時点では75ドル台となりました。

為替相場は、期初に1ドル当たり158円台で始まり、日米金利差や原油価格の上昇に伴う日本の貿易赤字拡大への懸念などを背景に円安が進行し、7月には162円台まで上昇しました。その後、日米通貨当局によるドル売り・円買いの協調介入などを受け円高に転じ、期中平均では159円台、第2四半期末時点では157円台となりました。

これらの市場環境を背景に、原料とうもろこしの輸入価格は上昇し、当社グループの業績における原料コストの増加要因となりました。

販売面では、外食産業向け需要の回復を背景に、食品用澱粉の販売は堅調に推移しました。一方、清涼飲料向け糖化品は天候不順などの影響により販売が伸び悩みました。また、製紙会社向け澱粉販売も、新聞・雑誌のデジタル化進展に伴う需要減少の影響により販売数量が減少しました。この結果、副産物を含む製品全体の売上高は、前年同期を若干下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は336億8千万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は16億3千万円（同4.6%増）、経常利益は17億1千万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億2千万円（同3.4%減）となりました。利益面では、固定費の減少等により営業利益は前年同期を上回った一方、持分法による投資利益の減少に加え、固定資産除却損や支払利息の増加等により、経常利益は前年同期を下回りました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙会社向け澱粉の販売数量が減少しましたが、米菓市場向け製品の販売増加に加え、外食産業向け及び加工食品向け食品用澱粉の販売が堅調に推移したことから、売上高は72億6千万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、外食産業向け製品を中心に需要回復が見られたものの、飲料向けは夏季最盛期の長雨や気温低下に加え、物価高を背景とした節約志向の高まりにより販売が伸び悩み、売上高は212億3千万円（同2.4%減）となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、国内局方市場向け製品の販売数量減少が影響し、売上高は11億1千万円（同7.9%減）となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、主製品の出荷減少により発生量も減少となりましたが、一部製品の販売価格が前年同期を上回ったことにより、売上高は40億6千万円（同9.6%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は508億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9千万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が10億4千万円増加したこと等によるものです。負債合計については208億5千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8千万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。また、純資産合計は299億9千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント減少し、59.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338	260
売掛金	13,042	14,083
電子記録債権	1,490	1,836
商品及び製品	4,684	5,030
仕掛品	3,380	3,810
原材料及び貯蔵品	4,695	4,251
その他	1,477	939
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	29,106	30,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,024	3,920
機械装置及び運搬具 (純額)	8,135	7,415
土地	1,262	1,262
リース資産 (純額)	173	173
建設仮勘定	1,110	1,154
その他 (純額)	195	218
有形固定資産合計	14,901	14,145
無形固定資産	471	460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,038	4,673
繰延税金資産	1,016	1,245
その他	435	433
貸倒引当金	△313	△313
投資その他の資産合計	6,176	6,038
固定資産合計	21,549	20,644
資産合計	50,656	50,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,202	1,847
短期借入金	8,000	9,538
未払金	3,449	3,520
未払法人税等	487	550
賞与引当金	1,235	606
役員賞与引当金	9	8
その他	594	578
流動負債合計	15,978	16,650
固定負債		
役員株式報酬引当金	16	16
退職給付に係る負債	3,660	3,659
資産除去債務	144	144
その他	669	385
固定負債合計	4,491	4,206
負債合計	20,470	20,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	327	327
利益剰余金	26,198	27,055
自己株式	△379	△898
株主資本合計	27,746	28,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	46
繰延ヘッジ損益	500	171
為替換算調整勘定	1,433	1,278
退職給付に係る調整累計額	460	413
その他の包括利益累計額合計	2,439	1,910
純資産合計	30,186	29,995
負債純資産合計	50,656	50,853

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
売上高	33,711	33,684
売上原価	27,542	27,384
売上総利益	6,169	6,299
販売費及び一般管理費	4,603	4,661
営業利益	1,565	1,637
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
持分法による投資利益	196	162
受取ロイヤリティー	70	63
為替差益	1	-
その他	34	17
営業外収益合計	313	255
営業外費用		
支払利息	50	74
固定資産除却損	46	87
為替差損	-	14
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	3	5
営業外費用合計	101	182
経常利益	1,777	1,710
特別損失		
投資有価証券売却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前中間純利益	1,772	1,710
法人税、住民税及び事業税	657	544
法人税等調整額	△150	△56
法人税等合計	507	487
中間純利益	1,265	1,222
親会社株主に帰属する中間純利益	1,265	1,222

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月 30 日)
中間純利益	1,265	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△0
繰延ヘッジ損益	132	△328
退職給付に係る調整額	△0	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	218	△153
その他の包括利益合計	345	△529
中間包括利益	1,610	693
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,610	693

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。